

令和5年度

宇都宮市予算と政策に対する要望書

市民の幸せと

未来に誇れる

宇都宮市のために！

令和4年10月12日

宇都宮市議会 自由民主党議員会

1. 「子育て・教育・学習」分野

地域全体で、子どもや家庭を見守り育てるためには、学校・家庭・地域が連携を深め、相談体制の充実や居場所づくり等の取組を進める必要がある。

また、次代を担う子どもたちには、未来を生き抜く人間力の強化やたくましさや、自らの言葉で自分の道を切り開く能力の育成が必要である。

さらに、社会経済のグローバル化や少子高齢化、高度情報化など本市を取り巻く社会は、かつてないほど大きく変化している中で、子どもから高齢者までが宇都宮市に愛着と誇りを感じながら生涯にわたって希望を持ち続けられ、心豊かでたくましく生きることのできる「人づくり」が必要である。

[重点要望]

- 児童相談所の設置
- 子どもの教育と育成に困難を感じる保護者への支援

2. 「健康・福祉・医療」分野

急速に進んでいる少子・高齢化という状況のなかで健康で活力ある社会の実現を図るため、様々な施策を進める必要がある。

また、社会保障関係経費が増大の一途をたどるなか、高齢者を対象とした介護予防・健康増進をはじめとして、全ての市民を対象とした健康の維持・増進のための施策により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていける、地域共生社会の実現に向け取り組みを進めることが必要である。

[重点要望]

- 地域包括ケアシステムの構築・推進
- 地域共生社会の実現に向けた重層的・包括的なケア体制の構築
- 分野を超えた相談を包括して対応するシステムの構築

3. [安心・協働・共生]分野

自然災害など危機的な状況が頻発する現在、危機管理体制を構築し、減災・防災対策に取り組むことが重要であると同時に日頃から、自ら備え行動し自身を守る「自助」や地域で助け合う「共助」を推進し、さらに地域と行政が連携し備えることが重要である。

また、人口減少は社会経済の担い手の減少を招き、社会経済存続への危機感が生じるなかで、市民、事業者、行政の協働により、持続可能な地域社会を構築していくことが必要である。

[重点要望]

- 自然災害に対応できる都市基盤の計画的な強靱化と改良復旧の推進
- 地域行政機関の機能強化と職員の増強

4. 「魅力・交流・文化」分野

本市が「住んでよし、訪ねてよし」の都市となるためには、戦略的な観光事業の推進やスポーツを通じたまち・人づくりに取り組み、地域の魅力を市内外に発信するとともに、市民の健康維持、住民同士のコミュニティの構築が重要である。

また、東京一極集中を是正し、地方への人・情報の流れを創出するために交流人口の拡大や移住・定住者の増加につながるよう、LRT 事業の推進や JR 宇都宮駅東口地区などの交流拠点の活用により、更なる活気と賑わい溢れるまちづくりを進めていく必要がある。

[重点要望]

- プロ野球チームの誘致と清原球場の改修
- インバウンド戦略や MICE の推進

5. 「産業・環境」分野

今後の本市産業の競争力強化には、地域の強みある産業を伸ばし、市場創造型イノベーションと世界の成長を取込むグローバル化を進め、特色ある既存産業を成長分野へ再編・転換し、本市独自の産業集積を形成するとともに、その効果を地域内に波及させる必要がある。

また、持続可能な低炭素社会の実現に向けての先駆的な取組により、低炭素社会の姿を具体的に示し、持続可能な経済社会システムを実現する都市・地域づくりを目指す、「環境未来都市」を整えていく必要がある。

[重点要望]

- 新工業団地の早期実現
- 脱炭素事業の推進

6. 「都市空間・交通」分野

少子超高齢化社会における人口減少においても、将来にわたり市民生活の質を向上させ、持続的に発展していくまちづくりが重要である。そのためにも、住民が抱える社会課題に対応し、継続的に住民満足度を高める都市の基盤整備が必要である。

同時に、LRT 事業と併せた公共交通政策により、人や企業から選ばれる、魅力ある都市整備の基盤となる交通インフラ整備の構築が必要である。

[重点要望]

- 交通事業者が取り組む「電気バス導入」に対する支援
- 駅西口地区・バンバ地区・東武宇都宮駅周辺地区における、まちなかの賑わいと交通結節機能を活かした再開発の推進
- ブレックス新アリーナ整備への支援

7.「各政策の柱を支える行政経営基盤」

本市が将来にわたって持続的に発展していくためには、さらなるリスク管理と危機管理体制を整え、市民生活の安定と経済活動の拡大、さらには持続可能な都市の形成に向けた取組を進める必要がある。

安定した財政基盤の確立や盤石な組織体制の構築、適切な官民連携により、健全な行財政運営に努めることで、効果的、効率的な施策と事業を図りながら、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進していくとともに、スーパースマートシティの現実に向けて、ICT 技術の活用などにより行政サービスの質を高め、市民ニーズに的確に対応していくことが重要である。

[重点要望]

○行政組織の最適化

- ・スポーツ・文化分野を市長部局へ
- ・子どもの家や放課後子ども教室を「子ども部」へ
- ・空き地・空き家対策を「都市整備部」へ

○PFI・PPPの積極的な推進